

**市長任期 1 年目
政策公約評価書**

令和 4 年 9 月 30 日

八戸市総合計画等推進市民委員会

< 目 次 >

I 評価書の作成に当たって	1
1. はじめに	1
2. 政策公約の概要	2
3. 評価の方法	8
II 市長就任1年目の政策公約取組状況に関する評価	9
1. 総括評価	9
2. 44の重点施策の個別評価及び意見	11
III 参 考	30
1. 八戸市総合計画等推進市民委員会 委員名簿	30
2. 審議経過	30

I 評価書の作成に当たって

1. はじめに

熊谷雄一市長は、令和3年10月の市長選挙において初当選を果たされ、同年11月17日の市長就任以来、新たな市政運営の舵取りを担われている。

コロナ禍という厳しい状況下での船出となった任期1年目は、就任当初から新型コロナウイルス感染症対策を最優先課題として取り組むとともに、他の重点施策を同時に推進する必要がある大変難しい市政運営であったと推察される。

市長選挙における選挙公約では、人口減少・少子高齢化の進行、デジタル化の急速な進展、環境問題への対応など変化の時代を迎えている中、これらの課題に対応し、八戸の未来を切り開くため、「さらなる元気な八戸に！」のメッセージのもと、4年間の任期で重点的に取り組む9項目に渡る政策と44の重点施策で構成する政策公約を掲げられた。

また、その実現にあたっては、市民との対話を重視し、市政に対する理解と共感を得ながら、市民と共にまちづくりを進めていくとの特徴的な方針を示している。

任期1年目の令和4年7月の時点で、市では公約に対応する事業として101事業に取り組んでおり、その実施にあたっては、市の令和4年度における戦略を取りまとめた「未来共創推進戦略2022」に位置付け、重点的に取り組まれている。

本委員会は、市民に公約の達成状況を分かりやすく提示するとともに、政策公約が着実に推進されるよう、市長の政策公約の取組状況を毎年度評価し、市における次年度予算の編成前に、評価書として市長に提出することとしている。

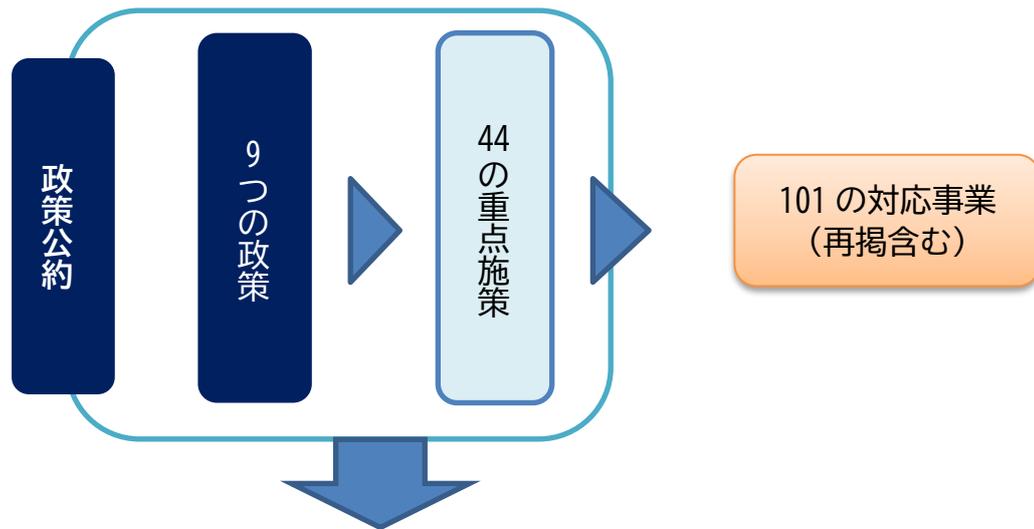
市長任期の1年目の評価となる今回は、市長の任期4年間における政策公約の評価方法を決定するとともに、公約対応事業全101事業の実績や成果を基に、市長就任から令和4年7月末までの約8か月間における取組状況を調査・審議し、総合的かつ定性的な評価を行ったところである。

本委員会が取りまとめた政策公約評価書を通じて、市民の皆様の市政への関心が高まり、更なる市勢の発展や市民福祉の向上につながることを期待する。

2. 政策公約の概要

政策公約は、市長が4年間の任期（令和3年11月～令和7年11月）において、重点的に取り組む施策を取りまとめたもので、9つの政策のもと、44の重点施策で示されており、市は、重点施策に掲げた内容の実現に向け、任期1年目は101の対応事業に取り組んでいる。

（政策公約のイメージ図）



政策1	迅速かつ適切な新型コロナ対策	(7 施策)
政策2	八戸圏域の特性を活かした経済活性化	(7 施策)
政策3	持続可能なより良い社会の実現	(3 施策)
政策4	スポーツ&文化で地域と経済の活性化	(4 施策)
政策5	安心・安全な市民の暮らしを守る	(5 施策)
政策6	「子どもファースト事業」の展開	(4 施策)
政策7	多様な市民力を地域の活力に	(6 施策)
政策8	暮らしやすく人に優しいまちづくり	(4 施策)
政策9	経営感覚を持った行財政運営	(4 施策)

◇政策及び重点施策の内容

政策1 迅速かつ適切な新型コロナ対策(7 施策)

感染症拡大を防止すると共に、日常生活と経済活動を取り戻します。

- 1 医療提供体制の充実・強化に向けて、入院病床や宿泊療養施設の確保に努めると共に、クラスター発生時の保健所機能・PCR 検査体制の強化、迅速なワクチン接種、わかりやすい情報提供に努めるなど、新型コロナ感染症対策に全力を尽くします。
- 2 自宅療養者・宿泊療養者への健康観察等の適切な対応を図るとともに、潜在的保健師・看護師を登録する人材バンクの活用等により保健所の体制整備に努めます。
- 3 必要に応じて、高齢者施設、繁華街の飲食店の一斉検査(スクリーニング検査)を行うほか、医療機関、高齢者施設、保育園等への抗原簡易キットを活用するなど、検査体制の強化を図ります。
- 4 新型コロナ禍の影響が大きい観光関連事業者等に対して、事業存続に向けた適切な支援を行うほか、観光・飲食等の需要回復支援に取り組みます。
- 5 新型コロナ禍の長期化により懸念される、高齢者フレイル(心身の虚弱)などの健康二次被害の予防と対策に取り組みます。
- 6 感染症との共存(ウイズコロナ)時代において、市民が安心して日常生活や経済・文化・スポーツ・教育等の活動を行えるよう、市独自のガイドラインを制定し、フォロー体制を構築します。
- 7 新型コロナへの対応について様々な角度から検証し、新たな「感染危機管理マニュアル」を策定します。

政策 2 八戸圏域の特性を活かした経済活性化(7 施策)

八戸圏域の農業・畜産・水産の連携を図るほか、産業都市八戸の経済効果を圏域に波及させていきます。

- 1 ウイズコロナ・アフターコロナ時代に向けた「八戸市経済再生ビジョン」を策定し、地域経済の再生・回復を図ります。
- 2 水産業の未来を考える「(仮称)八戸水産アカデミー」を設置します。また、養殖事業等の「つくり育てる漁業」の推進に向けた研究会を立ち上げ、多様な水産資源の確保に努めます。
- 3 「食のまち・八戸」をテーマとした観光振興により、八戸圏域の農業・畜産・水産資源を有効活用することで、交流人口や関係人口の増加による圏域全体の経済の活性化を図ります。
- 4 デジタル関連産業や医療・介護・健康等の「ヘルスケア産業」など、成長産業の集積に向けた企業誘致や事業育成に取り組みます。
- 5 経済のグローバル化に向けた北東北の物流拠点としての基盤の整備等、産業インフラをさらに充実させ企業誘致に努めます。
- 6 地域の雇用と経済を支える中小企業・小規模企業の振興条例を制定し、効果的な運用により地域経済の活性化を図ります。
- 7 次代の経済活性化に向けて起業家を支援するプラットフォームを構築し、起業家同士の交流や起業を志す若者や女性に対する起業支援体制を拡充することで、「創業拠点都市・八戸」を目指します。

政策 3 持続可能なより良い社会の実現(3施策)

SDGs への理解、環境問題やデジタル社会への対応を図り、持続的な発展を目指します。

- 1 SDGs（持続可能な開発目標）に対する市民の理解と取り組みを推進するために、教育機関・企業・関係団体等への情報発信や啓発活動を行います。
- 2 再生可能エネルギーの導入など、脱炭素化への取り組みを通じて、経済・社会・環境のバランスの取れた、グリーン・循環型社会の実現を目指します。
- 3 行政・市民生活のデジタル化を加速させ、効率的かつ安全・安心な行政サービスを提供するために、民間人材の登用も視野にデジタル推進室を設置します。

政策 4 スポーツ&文化で地域と経済の活性化(4施策)

スポーツ・文化に関連する施設を連携し有効活用しながら活性化に繋がります。

- 1 スポーツを通じた人材の育成、健康寿命の延伸、スポーツ産業の振興による地域の活性化に向けて、「(仮称) スポーツによる人・健康・まちづくり推進協議会」を立ち上げます。
- 2 八戸市体育館の建て替え構想に際し、従来のスポーツ競技や観戦のほか、避難所・各種コンベンションの開催など多目的利用が可能な施設を検討します。
- 3 「北東北のコンベンションシティ八戸」を掲げ、イベントや会議などの誘致を積極的に進めると共に、八戸市の魅力を発信し経済波及効果を創出します。
- 4 中心市街地において、商業機能や公共施設と文化事業(美術・文学・演劇・音楽)との連携によるエリアマネジメントに取り組み、市民のコミュニティ豊かな魅力ある街づくりを目指します。

政策 5 安心・安全な市民の暮らしを守る(5施策)

超高齢社会への対応、障がいのある方への日常生活支援、大規模災害への対応を図ります。

- 1 超高齢社会に向けて、医療・介護・予防等の生活支援を総合的に推進するために、デジタルシステムを活用した「地域共生社会」の実現を目指します。
- 2 介護人材を確保するため、資格取得支援、人材育成、町内会単位での支援体制の整備、市独自のヘルパー制度(軽度者に対するサービス提供)の創設などに取り組みます。
- 3 医療・介護の連携をより一層推進させ、住み慣れた地域で安心して在宅医療を受けることができる仕組みづくりを目指すと共に、終末期医療体制の整備に取り組みます。
- 4 障がい者の就業定着と就業機会の選択が広がるよう、事業者の理解促進に努めると共に就業支援の相談機能の充実を図ります。
- 5 多発する異常気象や、将来発生が予想される巨大地震とそれに伴う津波など、大規模災害から市民の生命と財産を守るため、防災・危機管理部門を強化します。

政策 6 「子どもファースト事業」の展開(4施策)

「子どもの未来は社会の未来」との考えのもと、子育て支援や教育の充実に努めます。

- 1 子ども医療費助成の対象拡充、子育て支援の充実、学校施設の老朽化対策など、子どもや子育て世代にやさしい子どもファーストの事業に取り組みます。
- 2 幼児保育の重要性の認識や職場環境の改善を図り、人材の確保に努めると共に、幼児教育の質の向上に向けた研修体制や小学校との円滑な接続を図るカリキュラムを構築します。
- 3 学校のプログラミング教育や国際交流事業のさらなる充実に努め、未来の八戸を担う子どもたちの学びを支えます。
- 4 食品関連事業者や関係団体などとの連携の下に、子ども食堂の支援に努めます。

政策 7 多様な市民力を地域の活力に(6施策)

若者・女性の活躍、シニア世代のスキル活用など、多様な人材が活躍できる八戸を目指します。

- 1 高校・大学卒業を機に転出した若者・女性に向けた「ふるさとメール便」・「ふるさと情報アプリ」の導入やリモートワーカー等の積極的な受け入れにより、若者・女性の移住促進に取り組みます。
- 2 産業界と教育界の連携を図り教員、生徒、保護者を対象とした地域における産業教育の充実により、大学生や高校生の地元定着を図ります。
- 3 若者・女性にとって魅力ある街づくりをビジョンに掲げ「(仮称) まちの魅力創生ネットワーク会議」を立ち上げます。
- 4 社会人を対象に、資格、技術、技能、専門知識の習得など、地域や企業に役立つ人材を育てるための学びの場として「(仮称) キャリア教育講座」を設置します。
- 5 シニア世代の資格や技術・技能・専門知識などのキャリアを活かし、中小企業の人材不足と経営再生を支援するため、人材(スキル) を登録し、マッチングを支援する仕組みづくりに取り組みます。
- 6 地域の協力を得ながら、高齢者サロン・老人クラブ等の高齢者の生きがいづくり活動を支援すると共に、高齢者の社会参加の促進を図ります。

政策 8 暮らしやすく人に優しいまちづくり(4施策)

それぞれの地域の特色を活かすと共に、身近な歩道の整備などに配慮したまちづくりを目指します。

- 1 地域の活力を維持するために「コンパクト&ネットワーク」の街づくりを推進すると共に、地域らしさを創出するための協働のまちづくりを推進します。
- 2 市民にとって身近な公園や歩道の整備、公共施設等の保守・修繕・バリアフリー化を進め、人にやさしい街づくりを推進します。
- 3 空き家の適正管理を進めるほか、空き家のリフォームやリノベーションによる転用などの利活用を促進します。
- 4 市民と共に創る「市民目線のまちづくり」を目指して、「(仮称)市長との公民館サロン」を開設し、開かれた市政を実現します。

政策 9 経営感覚を持った行財政運営(4 施策)

民間企業との交流の推進や、市長と市職員との率直な意見交換を通じ、行政組織を活性化させます。

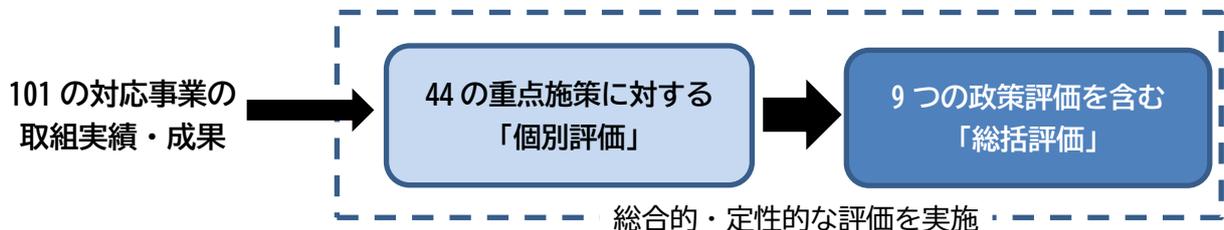
- 1 持続可能な財政運営に向け、大型公共施設の維持管理コストと財源の見通しを公開し、併せて施設の有効利用を図ることにより費用対効果を高めます。
- 2 市長と市職員との活発な意見交換を通じ、行政組織をより活性化させ行政改革と市民サービスの質の向上につなげます。
- 3 民間企業との交流をより推進し、経営感覚やスキルを取得することによって、八戸市のまちづくり経営の事業や施策に反映させます。
- 4 健康増進、子育て支援などの機能を備えた市民向けアプリを開発し、市民満足度の向上を図ります。
また、アプリに市民の意識や満足度を把握できる機能も備えることで市政の改善に活かします。

3. 評価の方法

政策公約の評価については、政策公約に対応する事業の進捗状況をもとに、社会情勢や市の現状等を加味し、総合的かつ定性的な評価とした。

評価の流れは、市が政策公約に対応する事業として位置付けている 101 の対応事業の取組実績や成果を基に、まずは 44 の重点施策ごとの「個別評価」を行い、その個別評価を基に 9 つの政策の評価を含めた公約全体の「総括評価」を行う手順とした。

評価の実施に際しては、政策公約（9 つの政策及び 44 の重点施策）の「達成度」による評価を基本としつつ、その内容により短期間で達成可能なものから市長の任期である 4 年間に要するものまで一律ではないことから、評価時点で「達成できていない」と評価したものについては、さらに「進捗度」による評価を加えた二段階での評価とした。



(1) 「達成度」及び「進捗度」の評価区分

「達成度」の評価区分は、「達成できている」「一部達成できている」「達成できていない」の 3 区分とした。

さらに、「達成できていない」については、取組の「進捗度」による評価を行い、その評価区分は「順調に進んでいる」「あまり進んでいない」「未着手」の 3 区分とした。

達成度	達成できている	：重点施策/政策の内容が達成できている
	一部達成できている	：重点施策/政策の内容が一部達成できている
	達成できていない	：重点施策/政策の内容が達成できていない
進捗度	順調に進んでいる	：達成に向けて取組が順調に進んでいる
	あまり進んでいない	：達成に向けて取組がなされているが想定通り進んでいない
	未着手	：検討に着手していない

(2) 評価対象期間

市長就任（令和 3 年 11 月 17 日）から令和 4 年 7 月末まで

Ⅱ 市長任期1年目の政策公約取組状況に関する評価

1. 総括評価

市長任期1年目の全44の重点施策について、関連する公約対応事業の令和4年7月末までの取組状況を基に個別に評価した結果、達成度については「達成できている」が9施策、「一部達成できている」が28施策、「達成できていない」が7施策であった。

また、「達成できていない」7施策の進捗度による評価の結果は、「順調に進んでいる」が3施策、「あまり進んでいない」が4施策、「未着手」はなしであった。

<44の重点施策の評価結果>

政策	施策数	評価結果					
		達成できている	一部達成できている	達成できていない	順調に進んでいる	あまり進んでいない	未着手
政策1	7	4	3	0	0	0	0
政策2	7	0	6	1	1	0	0
政策3	3	0	2	1	0	1	0
政策4	4	1	2	1	1	0	0
政策5	5	2	3	0	0	0	0
政策6	4	0	3	1	0	1	0
政策7	6	1	4	1	0	1	0
政策8	4	1	3	0	0	0	0
政策9	4	0	2	2	1	1	0
合計	44	9	28	7	3	4	0

これら重点施策の個別評価の結果を9つの政策毎に見ると、いずれの政策も半数以上が「達成できている」、もしくは「一部達成できている」となっていることから、政策1から政策9はいずれも「一部達成できている」と評価した。

当委員会としては、市長就任から令和4年7月末までの約8か月という短い期間にもかかわらず、44の重点施策の全てに着手され、その多くが達成または一部達成であったことから、コロナ禍という難しい市政運営が求められる中で、「市長任期1年目の政策公約は一部達成できており、公約の達成に向け取組が着実に進められている」と評価を総括した。

<9つの政策及び全体の評価結果>

政策名	評価結果
政策1 迅速かつ適切な新型コロナ対策	一部達成できている
政策2 八戸圏域の特性を活かした経済活性化	一部達成できている
政策3 持続可能なより良い社会の実現	一部達成できている
政策4 スポーツ&文化で地域と経済の活性化	一部達成できている
政策5 安心・安全な市民の暮らしを守る	一部達成できている
政策6 「子どもファースト事業」の展開	一部達成できている
政策7 多様な市民力を地域の活力に	一部達成できている
政策8 暮らしやすく人に優しいまちづくり	一部達成できている
政策9 経営感覚を持った行財政運営	一部達成できている

各政策の中でも、政策1「迅速かつ適切な新型コロナ対策」において、就任間もない令和3年12月の「新型コロナウイルス感染症危機管理マニュアル」策定や、迅速なワクチン接種を進めるなど、さまざまな感染拡大防止対策に取り組んできたほか、経済対策についてもプレミアム食事券の発行や商業団体等販売促進事業など、社会経済活動を取り戻すための取組を進めたことで、7つの重点施策のうち4つの施策で「達成できている」、3つの施策で「一部達成できている」と評価したところであり、他の施策よりも進捗状況が進んでいる。このことは熊谷市長が市長就任以来、最優先課題として新型コロナウイルス対策に取り組んできたことの現われであり、十分に評価できるものである。

このほか、政策公約に掲げられた新たな取組のうち、「八戸水産アカデミー」や「まちの魅力創生ネットワーク会議」、「市長との公民館サロン」については、市民が市政に直接関わる取組として、市政に対する理解と共感につながるものと考えられ、市長が目指す「市民との対話」を重視した市政運営が早々に実施されている点も高く評価できる。

一方で、44の重点施策の評価において、達成度が「達成できていない」7施策のうち、進捗度が「あまり進んでいない」となった、「グリーン・循環型社会の実現」、「子ども食堂の支援」、「(仮称)キャリア教育講座の設置」、「民間企業との交流推進」の4施策については、任期内の公約実現に向け、早期に実施方針を定め、具体的な取組内容を決定するよう進めていただきたい。

また、今回「一部達成できている」と評価した施策については、引き続き対応事業の進捗を図ることで、「達成できている」への着実な移行を図るとともに、既に「達成できている」施策についても、引き続き対応事業の充実に努め、より多くの成果が得られるよう取り組んでいただきたい。

当委員会の評価を踏まえ、任期2年目においても、市長が政策公約に掲げた「さらなる元気な八戸」の実現に向け、取組を進めていくことを期待する。

2. 44の重点施策の個別評価及び意見

政策1 迅速かつ適切な新型コロナ対策	
1-1 医療提供体制の充実・強化	評価
医療提供体制の充実・強化に向けて、入院病床や宿泊療養施設の確保に努めると共に、クラスター発生時の保健所機能・PCR検査体制の強化、迅速なワクチン接種、わかりやすい情報提供に努めるなど、新型コロナ感染症対策に全力を尽くします。	達成できている
評価理由	県や医療機関と連携し、入院病床や宿泊療養施設が確保（7月末時点圏域病床利用率43.9%）されているほか、「新型コロナウイルス感染症危機管理マニュアル」の策定による保健所への職員派遣体制の整備などの保健所機能の強化、医療機関との連携によるPCR検査体制の強化、ワクチンの追加接種（3回目、4回目）や小児を対象とした接種、記者会見や市公式SNS・市HPを活用したわかりやすい情報提供などが実施されている。
意見	新型コロナ感染症対策について、独り暮らしや自家用車のない世帯に対する検査や治療、罹患後の後遺症に悩む方へのフォローなど、更なる充実が必要である。
対応事業	<ul style="list-style-type: none"> ・入院病床・宿泊療養施設確保事業 ・保健所機能強化事業 ・PCR検査体制強化事業 ・新型コロナウイルスワクチン接種事業 ・市民へのフォローアップ推進事業
1-2 自宅療養者・宿泊療養者への適切な対応と保健所の体制整備	評価
自宅療養者・宿泊療養者への健康観察等の適切な対応を図るとともに、潜在的保健師・看護師を登録する人材バンクの活用等により保健所の体制整備に努めます。	達成できている
評価理由	保健所からの電話連絡や食料支援等により、療養者への適切な対応が実施されているとともに、人材バンクを活用した専門職員の確保による保健所の体制整備が実施されている。
意見	—
対応事業	<ul style="list-style-type: none"> ・自宅療養者等対応強化事業 ・潜在保健師・看護師人材バンク活用事業

1-3 検査体制の強化		評価
必要に応じて、高齢者施設、繁華街の飲食店の一斉検査（スクリーニング検査）を行うほか、医療機関、高齢者施設、保育園等への抗原簡易キットを活用するなど、検査体制の強化を図ります。		一部達成できている
評価理由	飲食店・教育関係施設等へのPCR検査キット配付が実施されている。一方、高齢者施設や保育所等への検査キットの配付は未実施で、今年8月以降に本格的に行う予定である。	
意見	—	
対応事業	・一斉検査・検査キット活用事業	
1-4 事業存続に向けた適切な支援と観光・飲食等の需要回復支援		評価
新型コロナ禍の影響が大きい観光関連事業者等に対して、事業存続に向けた適切な支援を行うほか、観光・飲食等の需要回復支援に取り組みます。		一部達成できている
評価理由	商業団体等による販売促進事業への助成やプレミアム食事券の発行、飲食を伴うイベント等に対するマチニワ使用料の免除等による、事業存続に向けた支援や需要回復支援が実施されている。一方、プレミアム商品券、観光おもてなしクーポンの発行については、準備・検討段階である。	
意見	—	
対応事業	<ul style="list-style-type: none"> ・八戸市商業団体等販売促進事業 ・八戸市プレミアム食事券事業 ・八戸市プレミアム商品券事業 ・八戸市観光おもてなしクーポン事業 ・マチニワイベント支援事業 	
1-5 高齢者フレイルなどの健康二次被害予防と対策の推進		評価
新型コロナ禍の長期化により懸念される、高齢者フレイル（心身の虚弱）などの健康二次被害の予防と対策に取り組みます。		達成できている
評価理由	介護予防センターにおける相談支援や介護予防教室等の開催により、高齢者フレイル（心身の虚弱）などの健康二次被害の予防と対策が実施されている。	
意見	—	
対応事業	・介護予防センター運営事業	

1-6 市民生活へのフォロー体制の構築		評価
感染症との共存（ウイズコロナ）時代において、市民が安心して日常生活や経済・文化・スポーツ・教育等の活動を行えるよう、市独自のガイドラインを制定し、フォロー体制を構築します。		一部達成できている
評価理由	記者会見や市公式 SNS・市 HP を活用した情報発信により、市民へのフォロー体制が構築されている。一方、市独自のガイドラインは制定していない。	
意見	－	
対応事業	・市民へのフォローアップ推進事業（再掲）	
1-7 新たな「感染危機管理マニュアル」の策定		評価
新型コロナへの対応について様々な角度から検証し、新たな「感染危機管理マニュアル」を策定します。		達成できている
評価理由	令和3年12月に「新型コロナウイルス感染症危機管理マニュアル」を策定している。	
意見	－	
対応事業	・保健所機能強化事業（再掲）	

政策2 八戸圏域の特性を活かした経済活性化

2-1 「八戸市経済再生ビジョン」の策定		評価
ウイズコロナ・アフターコロナ時代に向けた「八戸市経済再生ビジョン」を策定し、地域経済の再生・回復を図ります。		達成できていない (順調に進んでいる)
評価理由	経済再生ビジョンの策定には至っていないが、ビジョンの骨子案の作成やビジョン策定に向けたアンケート調査の準備が順調に進められている。	
意見	-	
対応事業	・八戸市経済再生ビジョン策定事業	
2-2 「八戸水産アカデミー」の設置と「つくり育てる漁業」の推進		評価
水産業の未来を考える「(仮称)八戸水産アカデミー」を設置します。また、養殖事業等の「つくり育てる漁業」の推進に向けた研究会を立ち上げ、多様な水産資源の確保に努めます。		一部達成できている
評価理由	「八戸水産アカデミー」を設置し、今年5月に第1回が開催されている。一方、「つくり育てる漁業」の推進に向け、先進地視察を行っているが、研究会は設置されていない。	
意見	-	
対応事業	・水産業振興事業	
2-3 「食のまち・八戸」をテーマとした観光振興		評価
「食のまち・八戸」をテーマとした観光振興により、八戸圏域の農業・畜産・水産資源を有効活用することで、交流人口や関係人口の増加による圏域全体の経済の活性化を図ります。		一部達成できている
評価理由	八戸都市圏交流プラザ「8base」の運営や「VISIT はちのへ」への活動支援、地場産品を活用したイベント等への補助により、圏域の資源を有効活用した交流人口・関係人口増加の取組が実施されている。一方、陸奥湊駅前市場街の再整備は完了しておらず、進行中である。	
意見	-	
対応事業	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーン・ツーリズム推進事業 ・VISIT はちのへ活動支援事業 ・八戸都市圏交流プラザ運営事業 ・湊地区まちづくり事業 ・物産販売促進事業 ・農産物等販売促進事業 	

2-4 成長産業の集積に向けた企業誘致や事業育成		評価
デジタル関連産業や医療・介護・健康等の「ヘルスケア産業」など、成長産業の集積に向けた企業誘致や事業育成に取り組みます。		一部達成できている
評価理由	トップセールスの実施や各種奨励金の交付により、企業誘致や事業育成が行われている。一方、ヘルスケア産業などの成長産業の誘致は進んでいない。	
意見	-	
対応事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ IT 産業集積促進事業 ・ イノベーティブ産業集積促進事業 ・ 企業立地促進条例に基づく奨励金交付事業 ・ 企業誘致促進事業 ・ 中小企業特別保証制度保証料補助事業 	
2-5 産業インフラの充実と企業誘致		評価
経済のグローバル化に向けた北東北の物流拠点としての基盤の整備等、産業インフラをさらに充実させ企業誘致に努めます。		一部達成できている
評価理由	八戸港の利用促進に向けたポートセールス活動や奨励金の交付による企業誘致が実施されている。一方、新産業団地や都市計画道路、港湾などのインフラ整備は完了しておらず、進行中である。	
意見	八戸北インター第2工業団地の整備について、整備完了後に着実に利用されるよう、積極的なトップセールスが必要である。	
対応事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ ポートセールス事業 ・ 新産業団地整備・開発推進事業 ・ 企業立地促進条例に基づく奨励金交付事業（再掲） ・ 企業誘致促進事業（再掲） ・ 港湾整備促進事業 ・ 都市計画道路3・3・8号白銀市川環状線整備促進事業 ・ 三陸沿岸道路利活用促進事業 	
2-6 中小企業・小規模企業の振興条例の制定		評価
地域の雇用と経済を支える中小企業・小規模企業の振興条例を制定し、効果的な運用により地域経済の活性化を図ります。		一部達成できている
評価理由	中小企業・小規模企業振興基本条例を制定し、今年4月から施行されている。一方、条例の効果的な運用に向けた取組は未実施で、今後行う予定である。	
意見	-	
対応事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業及び小規模企業振興基本条例推進事業 	

2-7 起業支援プラットフォームの構築と起業支援体制の拡充	評価
<p>次代の経済活性化に向けて起業家を支援するプラットフォームを構築し、起業家同士の交流や起業を志す若者や女性に対する起業支援体制を拡充することで、「創業拠点都市・八戸」を目指します。</p>	<p>一部達成できている</p>
<p>評価理由</p>	<p>はちのへ創業・事業承継サポートセンターの運営による起業家への支援が実施されている。一方、起業を志す若者や女性に対する起業支援体制の更なる拡充は未実施である。</p>
<p>意見</p>	<p>—</p>
<p>対応事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ はちのへ創業・事業承継サポートセンター運営事業 ・ 新規会社設立補助事業

政策3 持続可能なより良い社会の実現

3-1 SDGs(持続可能な開発目標) に対する市民の理解と取組の推進		評価
SDGs(持続可能な開発目標) に対する市民の理解と取組を推進するために、教育機関・企業・関係団体等への情報発信や啓発活動を行います。		一部達成できている
評価理由	市民向けにSDGsの普及や啓発に向けた講座の開催や情報発信が実施されている。一方、教育機関・企業・関係団体等への情報発信については未実施である。	
意見	-	
対応事業	・SDGs情報発信・啓発事業	
3-2 グリーン・循環型社会の実現		評価
再生可能エネルギーの導入など、脱炭素化への取組を通じて、経済・社会・環境のバランスの取れた、グリーン・循環型社会の実現を目指します。		達成できていない (あまり進んでいない)
評価理由	脱炭素化への取組に係る庁内検討会を立ち上げているが、具体的な取組内容は検討段階である。	
意見	風力やソーラー発電などの再生可能エネルギーの導入は、自然環境や景観への影響を考慮しつつ、将来の老朽化による撤去までを含めた事業として、慎重に対処していく必要がある。	
対応事業	・脱炭素化推進事業 ・地球温暖化対策理解促進事業	
3-3 デジタル推進室の設置		評価
行政・市民生活のデジタル化を加速させ、効率的かつ安全・安心な行政サービスを提供するために、民間人材の登用も視野にデジタル推進室を設置します。		一部達成できている
評価理由	令和4年4月に「デジタル推進室」を新たに設置している。一方、具体的なデジタル化の推進に係る取組は完了しておらず、進行中である。	
意見	<ul style="list-style-type: none"> 行政・市民生活のデジタル化について、市民の利便性向上のため早急に進めるとともに、災害時の停電など不測の事態を視野に入れた取組を行う必要がある。 行政のデジタル化に当たっては、具体的な取組を推進するためKPIを設定し進めて行く必要がある。 	
対応事業	・行政のデジタル化体制強化事業	

政策4 スポーツ&文化で地域と経済の活性化

4-1 「スポーツによる人・健康・まちづくり推進協議会」の設置		評価
スポーツを通じた人材の育成、健康寿命の延伸、スポーツ産業の振興による地域の活性化に向けて、「(仮称) スポーツによる人・健康・まちづくり推進協議会」を立ち上げます。		達成できている
評価理由	市の附属機関として協議会を設置し、今年5月にスポーツ推進計画の外部評価を実施している。	
意見	-	
対応事業	・八戸市スポーツによる人・健康・まちづくり推進協議会設置事業	
4-2 八戸市体育館建て替え構想における多目的利用可能な施設の検討		評価
八戸市体育館の建て替え構想に際し、従来のスポーツ競技や観戦のほか、避難所・各種コンベンションの開催など多目的利用が可能な施設を検討します。		達成できていない (順調に進んでいる)
評価理由	多目的利用可能な施設の整備に向けて、基本構想の策定に向けた作業が進められている。	
意見	-	
対応事業	・八戸市体育館整備事業	
4-3 イベントや会議の誘致と八戸市の魅力発信		評価
「北東北のコンベンションシティ八戸」を掲げ、イベントや会議などの誘致を積極的に進めると共に、八戸市の魅力を発信し経済波及効果を創出します。		一部達成できている
評価理由	「VISIT はちのへ」によるイベント誘致の助成や SNS を活用した魅力発信が実施されている。一方、首都圏等における現地での積極的な誘致活動は未実施である。	
意見	イベントや会議の誘致について、多くの会議室があり大規模な学会等を開催できる施設とコンベンション開催をコーディネートする機能の充実が必要である。	
対応事業	・VISIT はちのへ活動支援事業 (再掲)	

4-4 市民のコミュニティ豊かな魅力ある街づくり	評価
<p>中心市街地において、商業機能や公共施設と文化事業（美術・文学・演劇・音楽）との連携によるエリアマネジメントに取り組み、市民のコミュニティ豊かな魅力ある街づくりを目指します。</p>	<p>一部達成できている</p>
<p>評価理由</p>	<p>中心市街地における商業機能や公共施設と文化事業との連携による取組が実施されている。一方、居心地が良く歩きたくなるストリートへの転換を目指す、中心市街地ストリートデザインの取組は完了しておらず、進行中である。</p>
<p>意見</p>	<p>—</p>
<p>対応事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・文化事業と商業機能との連携事業 ・中心街ストリートデザイン事業

政策5 安心・安全な市民の暮らしを守る

5-1 デジタルシステムを活用した「地域共生社会」の実現		評価
超高齢社会に向けて、医療・介護・予防等の生活支援を総合的に推進するために、デジタルシステムを活用した「地域共生社会」の実現を目指します。		一部達成できている
評価理由	医療と介護の連携を図る ICT ツールが活用されている。一方、ICT ツールの更なる活用促進に向けた取組は未実施で、今後行う予定である。	
意見	-	
対応事業	・在宅医療介護 ICT 連携推進事業	
5-2 介護人材の確保		評価
介護人材を確保するため、資格取得支援、人材育成、町内会単位での支援体制の整備、市独自のヘルパー制度(軽度者に対するサービス提供)の創設などに取り組みます。		一部達成できている
評価理由	中高生への出前講座の開催等による人材育成や、町内見守りネットワークによる町内会単位での支援体制の整備が実施されている。一方、介護資格取得支援や市独自のヘルパー制度の創設が未実施である。	
意見	-	
対応事業	<ul style="list-style-type: none"> ・介護の仕事理解促進事業 ・地域包括支援センター運営事業 ・介護予防・日常生活支援総合事業 	
5-3 在宅医療の仕組みづくりと終末期医療体制の整備		評価
医療・介護の連携をより一層推進させ、住み慣れた地域で安心して在宅医療を受けることができる仕組みづくりを目指すと共に、終末期医療体制の整備に取り組みます。		一部達成できている
評価理由	看取りケアに関する研修会の開催や総合的ながん対策事業による終末期医療体制の整備が実施されている。一方、住み慣れた地域で安心して在宅医療を受けることができる仕組みの構築には至っていない。	
意見	-	
対応事業	<ul style="list-style-type: none"> ・包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 ・高齢者福祉に関する理解促進事業 ・総合的ながん対策事業 	

5-4 障がい者就労の理解促進と就業支援に係る相談機能の充実		評価
障がい者の就業定着と就業機会の選択が広がるよう、事業者の理解促進に努めると共に就業支援の相談機能の充実を図ります。		達成できている
評価理由	障がい者の就業定着等に向けた、事業者や市民を対象とした研修会の開催や、障がい児の保護者への就業相談支援が実施されている。	
意見	—	
対応事業	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者就労支援団体ネットワーク事業 ・障がい者就労サポーター養成事業 ・障がい者就業支援事業 	
5-5 防災・危機管理部門の強化		評価
多発する異常気象や、将来発生が予想される巨大地震とそれに伴う津波など、大規模災害から市民の生命と財産を守るため、防災・危機管理部門を強化します。		達成できている
評価理由	防災危機管理課が、防災危機管理グループの1グループ体制から、危機管理グループと地域防災グループの2グループ制となり、防災・危機管理の体制が強化されている。	
意見	近年、溜め池の氾濫など想定外の災害が起きていることから、地域の特性を踏まえ、避難計画や防災マニュアルの見直しを随時実施する必要がある。	
対応事業	<ul style="list-style-type: none"> ・防災・危機管理体制強化事業 	

政策6 「子どもファースト事業」の展開

6-1 子どもや子育て世代にやさしい子どもファースト事業の推進		評価
子ども医療費助成の対象拡充、子育て支援の充実、学校施設の老朽化対策など、子どもや子育て世代にやさしい子どもファーストの事業に取り組みます。		一部達成できている
評価理由	子ども医療費助成の所得制限の緩和、障がい児保育や放課後児童クラブへの補助単価の拡充、小・中学校施設の冷房設備設置や老朽化対策が実施されている。一方、こどもの国の大型複合遊具については整備中である。	
意見	<ul style="list-style-type: none"> ・「子どもファースト事業」の一つとして、小・中学校校舎の雨漏り補修を早急に実施するとともに、新型コロナウイルス感染症対策として教室に換気設備を設ける必要がある。 ・小・中学校の施設・設備の補修について、校舎内の補修に加え、子どもたちが学校に行きたいと思えるよう、外壁にきれいな色彩を採用する必要がある。 ・こどもの国について、幼児から小学校低学年までが遊べる大型遊具を整備するとともに、展示動物についても種類を増やすなど、こどもの国に相応しい環境を整備する必要がある。 	
対応事業	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども医療費助成事業 ・軽・中程度障がい児保育事業 ・放課後児童健全育成事業 ・小・中学校整備事業 ・こどもの国大型複合遊具設置事業 	
6-2 幼児保育の人材確保と研修体制及び小学校との接続カリキュラムの構築		評価
幼児保育の重要性の認識や職場環境の改善を図り、人材の確保に努めると共に、幼児教育の質の向上に向けた研修体制や小学校との円滑な接続を図るカリキュラムを構築します。		一部達成できている
評価理由	保育士資格取得支援等による保育人材の確保や幼児教育の質の向上のための教職員研修が実施されている。一方、小学校との円滑な接続のためのカリキュラムは未構築である。	
意見	—	
対応事業	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士資格等取得支援事業 ・保育士修学資金貸付金事業 ・幼保小連携推進事業 ・特別支援教育推進事業 ・教職員研修事業 	

6-3 未来の八戸を担う子どもたちの学びを支える		評価
学校のプログラミング教育や国際交流事業のさらなる充実を図り、未来の八戸を担う子どもたちの学びを支えます。		一部達成できている
評価理由	コロナ禍においても米国児童とのオンライン交流による国際交流の充実が図られている。一方、学校におけるプログラミング教育のさらなる充実に向けた取組は未実施である。	
意見	GIGA スクール構想の推進について、各家庭でのタブレット端末使用時の通信料に係る経済的支援が必要である。	
対応事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ G I G Aスクール構想推進事業 ・ 青少年海外派遣交流事業 ・ 国際理解教育・英語教育推進事業 	
6-4 子ども食堂の支援		評価
食品関連事業者や関係団体などとの連携の下に、子ども食堂の支援に努めます。		達成できていない (あまり進んでいない)
評価理由	子育て家庭に食品を配布する「八戸子ども宅食おすそわけ便」の広報が実施されているものの、食材提供者と子ども食堂実施団体とのマッチングに向けて関係団体と協議中であり、具体的な支援策の検討段階である。	
意見	子ども食堂について、住民税非課税世帯など真に支援を必要とする世帯に支援の手が届くよう、行政と地域が連携する仕組みづくりが必要である。	
対応事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子ども食堂支援事業 	

政策7 多様な市民力を地域の活力に

7-1 若者・女性の移住促進		評価
<p>高校・大学卒業を機に転出した若者・女性に向けた「ふるさとメール便」・「ふるさと情報アプリ」の導入やリモートワーカー等の積極的な受け入れにより、若者・女性の移住促進に取り組みます。</p>		一部達成できている
評価理由	<p>高校、大学の卒業生に対する SNS 登録の促進や発信内容の充実、リモートワーカー等の受け入れに関する WEB 広告や PR 動画の作成が実施されている。一方、若者・女性を対象を絞った移住促進の取組は未実施である。</p>	
意見	-	
対応事業	<ul style="list-style-type: none"> ・移住・交流促進事業 ・シティプロモーション推進事業 	
7-2 大学生や高校生の地元定着の促進		評価
<p>産業界と教育界の連携を図り教員、生徒、保護者を対象とした地域における産業教育の充実により、大学生や高校生の地元定着を図ります。</p>		一部達成できている
評価理由	<p>小学生から大学生を対象にした地元企業ファンづくりプロジェクトにより地元企業への理解を高め学ぶ機会が提供されている。一方、産学官の連携により実施する「八戸地域学」講座は未開講で、10月に開講予定である。</p>	
意見	-	
対応事業	<ul style="list-style-type: none"> ・八戸産学官連携推進事業 ・地元企業ファンづくりプロジェクト事業 	
7-3 「まちの魅力創生ネットワーク会議」の設置		評価
<p>若者・女性にとって魅力ある街づくりをビジョンに掲げ「(仮称) まちの魅力創生ネットワーク会議」を立ち上げます。</p>		一部達成できている
評価理由	<p>市の附属機関として会議を設置し、今年7月末までに計4回会議を開催している。一方、会議からの提言を踏まえた具体的な事業化を今後検討予定である。</p>	
意見	-	
対応事業	<ul style="list-style-type: none"> ・八戸市まちの魅力創生ネットワーク会議運営事業 	

7-4 「(仮称) キャリア教育講座」の設置		評価
社会人を対象に、資格、技術、技能、専門知識の習得など、地域や企業に役立つ人材を育てるための学びの場として「(仮称) キャリア教育講座」を設置します。		達成できていない (あまり進んでいない)
評価理由	講座の設置に向けたニーズ調査の内容の検討段階である。	
意見	-	
対応事業	・地域人材ニーズ調査事業	
7-5 シニア世代のキャリアを活かした中小企業への支援		評価
シニア世代の資格や技術・技能・専門知識などのキャリアを活かし、中小企業の人材不足と経営再生を支援するため、人材(スキル)を登録し、マッチングを支援する仕組みづくりに取り組みます。		一部達成できている
評価理由	八戸市無料職業紹介所の運営により、シニア世代を含む求職者と求人企業とのマッチング支援の仕組みが構築されている。一方、より充実した取組とするため、外部団体との連携についての検討段階である。	
意見	-	
対応事業	・無料職業紹介事業 ・求人・求職情報無料ウェブサイト運営事業	
7-6 高齢者の生きがいづくり活動への支援と社会参加の促進		評価
地域の協力を得ながら、高齢者サロン・老人クラブ等の高齢者の生きがいづくり活動を支援すると共に、高齢者の社会参加の促進を図ります。		達成できている
評価理由	ほっとサロンの開催及び老人クラブへの補助金交付等による生きがいづくり活動の支援や、鷗盟大学の運営及びシニアはつらつポイント事業による高齢者の社会参加の促進が図られている。	
意見	-	
対応事業	・老人クラブ活動支援事業 ・高齢者生きがいと健康づくり推進事業 ・鷗盟大学運営事業 ・シニアはつらつポイント事業	

政策8 暮らしやすく人に優しいまちづくり

8-1 「コンパクト&ネットワーク」の街づくりと協働のまちづくりの推進		評価
地域の活力を維持するために「コンパクト&ネットワーク」の街づくりを推進すると共に、地域らしさを創出するための協働のまちづくりを推進します。		一部達成できている
評価理由	地域の底力実践プロジェクトの実施により協働のまちづくりが推進されている。一方、コンパクト&ネットワークの街づくりに関しては、八戸市立地適正化計画は改訂中であるとともに、売市第三地区土地区画整理の代替整備計画は策定に向けた検討段階である。	
意見	-	
対応事業	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域の底力」実践プロジェクト促進事業 ・八戸市立地適正化計画改定事業 ・売市第三地区土地区画整理事業(代替整備計画) 	
8-2 人に優しい街づくりの推進		評価
市民にとって身近な公園や歩道の整備、公共施設等の保守・修繕・バリアフリー化を進め、人にやさしい街づくりを推進します。		一部達成できている
評価理由	公園や歩道の整備、公共施設等の保守・修繕・バリアフリー化は一部実施済みである。一方、無電柱化の工事や新井田白銀線の歩道整備、公園施設の修繕など多くの工事が完了しておらず、進行中である。	
意見	-	
対応事業	<ul style="list-style-type: none"> ・無電柱化推進事業 ・新井田白銀線歩道整備事業 ・交通安全施設整備事業 ・公園施設長寿命化事業 ・公共施設マネジメント推進事業 	
8-3 空き家の適正管理と利活用の促進		評価
空き家の適正管理を進めるほか、空き家のリフォームやリノベーションによる転用などの利活用を促進します。		達成できている
評価理由	空き家の管理に関する相談対応や広報はちのへへの啓発記事の掲載により、適正管理に係る取組が実施されているとともに、空き家ポータルサイトの運営及びリフォームやリノベーションを対象とした補助金による利活用促進が図られている。	
意見	空き家の利活用の促進について、人口減少の進行に伴い、空き家の利活用ではなく、空き家解体のニーズが増えてきているため、空き家解体に係る支援の方策を検討する必要がある。	
対応事業	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家等管理対策事業 ・空き家活用・住みかえ支援事業 	

8-4 「市長との公民館サロン」の開設		評価
市民と共に創る「市民目線のまちづくり」を目指して、「(仮称)市長との公民館サロン」を開設し、開かれた市政を実現します。		一部達成できている
評価理由	今年7月末までにサロンを各地域で計6回開催している。一方、全地域での開催には至っておらず、2年間で市内地区公民館の所管区域を一巡する予定である。	
意見	市長との公民館サロンについて、若者や子育て世代の方が参加しやすい運用とするとともに、1年間の開催実績や意見交換のテーマ等を市民に周知する必要がある。	
対応事業	・市長との公民館サロン開催事業	

政策9 経営感覚を持った行財政運営

9-1 大型公共施設の有効利用による費用対効果の向上		評価
持続可能な財政運営に向け、大型公共施設の維持管理コストと財源の見通しを公開し、併せて施設の有効利用を図ることにより費用対効果を高めます。		達成できていない (順調に進んでいる)
評価理由	大型公共施設の維持管理コストと財源の見通しが未公開であるが、公開に向け、施設カルテの更新が完了している。	
意見	公共施設マネジメントの推進について、430の施設カルテの更新が完了していることから、大型公共施設を抽出し、維持管理コストと財源の見通しを早急に公表する必要がある。	
対応事業	・公共施設マネジメント推進事業（再掲）	
9-2 行政改革と市民サービスの質の向上		評価
市長と市職員との活発な意見交換を通じ、行政組織をより活性化させ行政改革と市民サービスの質の向上につなげます。		一部達成できている
評価理由	新採用職員前期研修において、市長と職員との意見交換が実施されている。一方、他の階層別研修では、市長の講話は実施されているが、市長と職員との意見交換は行われていない。	
意見	市長と市職員の意見交換について、既に実施している市長の講話に加えて、職員の培ってきた経験や思いを市長に伝える機会を設ける必要がある。	
対応事業	・行政組織活性化事業	
9-3 民間企業との交流推進		評価
民間企業との交流をより推進し、経営感覚やスキルを取得することによって、八戸市のまちづくり経営の事業や施策に反映させます。		達成できていない (あまり進んでいない)
評価理由	民間企業の研修会への参加など、具体的な取組の検討段階である。	
意見	—	
対応事業	・民間企業との交流事業	

9-4 市民向けアプリ開発による市民満足度の向上と意見聴取による 市政の改善	評価
健康増進、子育て支援などの機能を備えた市民向けアプリを開発し、市民満足度の向上を図ります。 また、アプリに市民の意識や満足度を把握できる機能も備えることで市政の改善に活かします。	一部達成できている
評価理由	子育て支援のアプリの導入作業が完了し、今年8月19日に提供開始予定となっている。一方、健康増進機能を備えたアプリは、今年度中の運用に向けて準備中である。
意見	-
対応事業	<ul style="list-style-type: none"> ・健康はちのへ 21 ポイントアプリ事業 ・子育て支援アプリ事業

Ⅲ 参 考

1. 八戸市総合計画等推進市民委員会 委員名簿

(五十音順、敬称略)

役 職	氏 名	所属等
副 委 員 長	川本 菜穂子	災害ボランティアコーディネーター連絡協議会 副会長
	小藤 一樹	八戸工業大学 准教授
	田名部 雄一	八戸金融団 副会長
	田頭 順子	認定こども園 轟木保育園 園長
	中村 一明	連合青森三八地域協議会 議長
委 員 長	丹羽 浩正	八戸学院大学 教授
	町田 直子	NPO法人ACTY 理事長
	村岡 威伴	八戸市社会福祉協議会 常務理事
	山内 文子	公募
	吉田 富三夫	八戸商工会議所 常務理事

2. 審議経過

委員会	開催日	審議案件
第1回	令和4年5月23日(月)	・令和4年度の審議方法等の確認
第2回	令和4年6月3日(金)	・地方創生関係交付金の効果検証
第3回	令和4年7月1日(金)	・第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証
第4回	令和4年8月9日(火)	・第7次八戸市総合計画の実施状況に関する審議
第5回	令和4年9月2日(金)	・政策公約の取組状況に関する審議
第6回	令和4年9月26日(月)	・令和4年度第7次八戸市総合計画意見書の取りまとめ ・政策公約評価書の取りまとめ